

# 【首都圏広域地方計画 中間評価の概要】

## ＜計画前半期間における達成状況＞

### 災害対応力の強化

国土強靭化地域計画の策定や防災訓練等の実施、インフラ整備等が着実に進められており災害対応力が強化されている。



出典：「市区町村における国土強靭化計画の策定状況」（内閣官房）より作成



圏央道・常総IC（関東地方整備局）



リダンダンシーの強化（関東地方整備局）



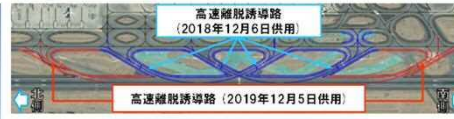
ハツ場ダム（関東地方整備局）

### 国際競争力の強化

広域的な対流・連携の促進を図る取組、国際社会との結節点となる空港・港湾の機能強化等、国際競争力強化に向けた取組が進められている。



歌舞伎町一丁目地区  
国家戦略都市計画  
建築物等整備事業（マップ）  
（東京都都市整備局 H P）



成田空港 高速離脱誘導路の整備  
（成田国際空港株式会社資料）



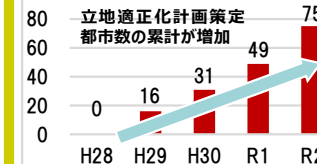
圏央道4車線化推進  
（関東地方整備局）



横浜港・新港ふ頭  
客船ターミナル施設  
（横浜市提供）

### 生活環境・都市環境の向上

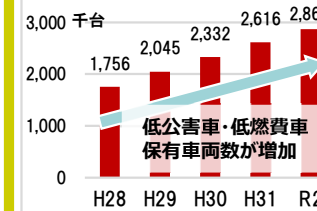
立地適正化計画の策定、新エネルギーや低公害車・低燃費車の普及等が進み、生活環境・都市環境の向上が図られている。



出典：「立地適正化計画の作成状況」（国土交通省）より作成



令和2年4月1日時点  
相模原市立地適正化計画（相模原市）



出典：「自検協統計・自動車保有車両数」（財）自動車検査登録情報協会より作成



燃料電池バス（東京都提供）

## ＜計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性＞

激甚化・頻発化する風水害、切迫する大地震等に対する対応力の強化

スーパー・メガリージョンを前提としたさらなる国際競争力強化

地球温暖化対策（カーボンニュートラルの実現）に向けた新たな社会システムの構築

「流域治水」の取組の拡充、  
予防保全型インフラメンテナンスへの転換

空港・港湾・道路の一層の機能強化  
広域的な対流拠点の整備

SDGs に沿った環境に優しい地域づくりの実現  
新エネルギーへの転換と技術開発の支援

デジタル技術を活用した  
各取組の強化・効率化

## ＜総括＞

- 「洗練された首都圏」の構築を目指し、巨大災害の切迫への対応、国際競争力の強化、異次元の高齢化への対応等の課題に取り組んできた。
- 近年、新型コロナウイルス感染症拡大により、我が国のデジタル化の遅れが顕在化する一方、温室効果ガスの排出削減に向けた国際的機運が急拡大しており、日本経済を牽引する首都圏として新たな対応が必要である。
- 今後、これら課題解決に向けた各国の首都圏の役割、位置付けを整理しつつ、新たな首都圏広域地方計画の策定に着手する。



# 首都圏広域地方計画中間評価【総括】

「首都圏広域地方計画中間評価」(R4.2) P.100~101抜粋

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク等のオンライン需要が向上し、デジタル化へのニーズが高まっている中で、デジタル技術を活用し、デジタル社会を構築することで、若者・女性・高齢者・障害者等の多様な主体が社会に参加しやすい環境づくりを進めるとともに、適正な国土の利用と管理等を図るなど、様々な分野においてデジタル社会を構築する。一方で、リアルによる交流を図っていくことも重要であることから、**デジタルとリアルが融合したヒト、モノ、カネ、情報等の呼び込みから、イノベーションを創出し、面的な対流の創出へとつなげていく。**
- 首都圏においても、気候変動の影響により激甚化・頻発化している風水害への対応力を強化していく。また、首都直下地震の発生も切迫しており、耐震化等の早急な地震対策と併せて、**人命を守り、首都中枢機能を継続し、迅速な復旧・復興に努める。**さらに、**複合型災害の発生にも備えた、行動計画や防災インフラの整備**を行う。
- 計画前半期間では高規格幹線道路等のインフラの整備が進められてきたが、ポストコロナにおける生活様式の変化、経済や観光をはじめ国際競争力の強化等、今後の社会情勢を見据えながら**今後必要とされるインフラの整備**を図っていく。また、インフラの維持管理についても、**老朽化の進行、担い手の確保等の諸課題に対応**するために、課題解決に向けた取組を継続的に進める。
- 対流型首都圏の実現に向けては、各地での**対流拠点の整備やネットワークの構築**により、都市と農村の対流をはじめ、ヒト・モノの交流を促進していく。観光面では、新型コロナウイルス感染症によって、計画前半期間中に拡大していたインバウンドが下降に転じており、計画後半期間では、インバウンドの再開に備えた取組のみならず、国内観光需要も取り入れた観光の立て直しに向けて、**観光まちづくりを進め、更なる地域資源の磨き上げ**を行う。また、農山漁村では、少子高齢化によって減少している農林漁業の担い手の確保に向けて、**関係人口の拡大や兼業を含めた多様な担い手の創出**を進めていく。
- 地球温暖化対策への対応として、温室効果ガスの排出削減に向けた国際的な機運が急速に拡大しており、自然環境との共生への関心も高まりつつあることから、**水素ステーションの設置や、低公害車・低燃費車の普及等、新エネルギーの活用や効率的な都市環境の整備**に関する取組によって、環境に配慮した社会システムを構築し、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、取り組んでいく。



# 首都圏広域地方計画中間評価【総括】 つづき

一方で、有識者からいただいた外部評価では、以下のような次期計画の策定に向けたご示唆を頂いている。

- 首都圏のインフラの整備状況や人々の暮らし方、地球温暖化による水害、コロナ禍におけるデジタル化などの対応について世界各国の首都圏などと比較し、対応策を検討していくことが必要。
- 人の移動がオンラインで代替される部分も増えてくることから、人の移動とオンラインをどのように共存するか、使い分けるかという観点が重要。
- 現行計画では、コミュニティに関する記載が少ないと感じたため、新たなコミュニティの形成については、今後の課題の1つとして取り上げていくと良い。
- 現行計画では、首都圏が国土全体の中で、どのような役割を果たすべきかという視点や記載が弱い印象があるので、そのような点に配慮し策定してはどうか。
- 首都圏住民の地域への愛着が、インバウンド誘客の重要な観点になるのではないか。
- コロナを経験して生まれた新しいライフスタイルが、CO2削減やエネルギー消費の抑制に繋がっているという観点から社会が学んだことをとりまとめておくべき。
- 将来像と戦略目標、取組についての因果関係を明確に整理しておくべき。